

Ⅵ. 中国プラットフォーム経済における 独占禁止監督管理の課題と対応

金 善 明*

プラットフォーム（以下、PM）経済分野における独占問題はPM経済の新興に伴いグローバルに注目される課題となっており、PM経済における独占問題をいかに効果的に規制するかは中国経済の良質な発展において避けられない課題である。PM経済分野では確かに「二者択一」、「ビッグデータ殺熟〔訳注：常連客ほど値段が高くなること〕」、「閉鎖」、「自己優遇」などの行為が出現しているが、その本質は既存の独占禁止法によって規制されている独占行為と変わらず、法解釈の仕組みを調整することによって具体的個別事件に相応の法律条項や規範を適用すればよいと思われる。しかし一方で、依然として競争法学は多くの挑戦に直面しており、PM経済に対する認識や、現行の独占禁止規則に対する解釈、経済分析の応用などの要素が、独占禁止監督管理の効果を制約する可能性がある。したがって、PM経済の独占禁止監督管理規則と仕組みを最適なものにする必要がある。そのため、PM経済に関する市場競争状況の評価を行い、PM経済分野の競争状況と独占の問題を明確にする必要がある。その上で、法改正を契機に国がPM経済の発展を奨励する姿勢を明確に示して、ガイドラインや部門規則などの形で関連する監督管理規則を整備する必要がある。また、経済分析について積極的役割を十分に果たし、PM経済の独占禁止監督管理の質と効果を確実に高めなければならない。

キーワード：PM経済、独占禁止監督管理、競争的損害、経済分析

実務界や学術界においてPM経済の概念や観念について未だ見解は統一されていないが、PM経済がグローバルな範囲における経済管理の焦点になるこ

* 金善明, 中国社会科学院法学研究所副研究員, Email: jinshanming@cass.org.cn。

とは避けられない状況にある。その中でも、独占禁止監督管理は各国や各地域が特に注目する重要な課題である。2020年以降、中国 PM 経済の独占禁止監督管理の進行度合いが明らかに加速した。PM 経済の独占禁止監督管理のための具体的な手引きを示す目的で『国務院独占禁止委員会 PM 経済分野に関する独占禁止指南』（以下『PM 経済独占禁止指南』と略称する）⁽¹⁾が公表され、かつ、監督・管理・法的執行が積極的に推進された。このことは、PM 関連企業の独占行為を摘発し、デジタル市場の独占行為を是正して、PM 経済の競争秩序を保つために前向きな役割を果たしてきた。経済管理の重要な手段としての独占禁止監督管理は、市場独占を規制したり、市場競争を維持・保護したり、PM 経済の高度な発展における内生的メカニズムとしての競争を構築したりするために役立つ。しかし、PM 経済分野の雑多で激しく変化する独占問題に直面している今、独占禁止の強化を強調すると同時に、独占禁止監督管理の最適化をも積極的に行うことで、市場競争を効果的に維持・保護し、PM 経済の高度な発展を促進する必要がある。

一. PM 経済独占禁止監督管理の実践と挑戦

中国独占禁止法の執行機関は、PM 経済分野における独占問題への対処に積極的に取り組んでいる。これは事前・事中・事後の一体的監督管理体制と措置に積極的に取り組み、いくつかの典型的な独占事件を調査・処理してきた。法的執行において良い成果を収めてきたものの、直面している課題は簡単ではないものである。

1 PM 経済独占禁止監督管理実践の現状

PM 経済は「生産力の新しい組織方式」と「経済発展の新しい駆動力」であるが⁽²⁾、同時に PM 経済分野における独占の問題も注目されてきた。実際に、2010年の奇虎360社と騰訊社間の「二者択一」の争いは、独占禁止の事件とし

(1) 「国務院独占禁止委員会 PM 経済分野に関する独占禁止指南（2021年2月7日国務院独占禁止委員会発行）」、Website：http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldj/202102/t20210207_325967.html, 2021年9月27日最終アクセス。

(2) 「国務院弁公庁 PM 経済規範の健全な発展の促進に関する指導意見」（国弁発（2019）38号）、Website：http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-08/08/content_5419761.htm, 2021年9月27日最終アクセス。

て世界の注目を集めていた。近時、PM 経済が高度に発展するにつれ、その独占問題の管理が世界的にホットで重要な課題となっている。

(1) 法改正とガイドライン制定を同時に推進する

PM 経済分野の独占行為が違法である否かの判断は、独占禁止法に基づいた違法性の認定と分析を通じて行う必要がある。制限競争を排除し、かつ正当な理由がない場合にのみ、それを違法と認定して処罰することができる。違法性を適切に認定するために、PM 経済の独占禁止監督管理においては、規則の解釈や分析方法、配慮要素等に一層高いレベルが求められる。国は立法と監督管理の2つの面から同時に、監督管理規則を整備している。制度整備の面においては、経済社会が急速に発展し、経済環境も変化している中、『独占禁止法』の一部の条項は当面と将来のニーズに対応しきれなくなっている⁽³⁾。変化した「経済環境」には、当然『独占禁止法』が施行されて以来のPM 経済の新興と発展が含まれており、この中で、関連市場を画定する必要があるか否か、どのように画定するかなど、PM 経済の独占禁止監督管理における関連条項の適用に関する議論が起きている。このような問題は法改正なしでは解決されない。関連市場を画定する必要があるという発想・主張、あるいは、特定の事件において「関連市場を画定せずに、PM 経済分野の経営者が独占行為を実施したと直接認定する」と素直に解釈する⁽⁴⁾などという発想・主張では、そうした問題は現行の法的枠組みにおいて解決され得ない。したがって、監督管理の実務において構造的な改革を行おうとする場合には、法律条項の相応しい修正が必要となる。

同時に、監督管理とコンプライアンスの観点から、国务院独占禁止委員会は『PM 独占禁止指南』を公表し、国家市場監督管理総局は、法的執行における具体的な問題についての関連規則を公表した。これによって、PM 経済分野における独占行為の監督管理のための一層詳細な法的根拠が提供された。このように、法改正であれ監督管理であれ、規則を整備するという観点で監督管理制度を改善することで、現行法がいわゆる新型のPM 独占行為によりよく対

(3) 「〈独占禁止法〉改正作業が秩序よく進められている」を参照。Website : <http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/37601/39282/zy39286/Document/1641634/1641634.htm>, 2021年9月27日最終アクセス。

(4) 「市場監督管理総局〈PM 経済分野に関する独占禁止指南（パブコメ版）意見公募公告〉を参照。Website : http://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202011/t20201109_323234.html, 2021年9月27日最終アクセス。

応・管理できるようになっている。これによって、PM 経済分野の独占問題の管理はよりよく実現されようとしている。

(2) 独占禁止の法的執行と全面的なセルフチェックを並行する

中国 PM 経済独占禁止活動は主に、法的執行機関による監督管理・法的執行と PM 系企業内部のコンプライアンスによって構成され、外部による行政介入と内部によるセルフチェックを通じて健全且つ秩序ある市場環境と競争秩序を構築する。まず、国務院の独占禁止の法的執行機関は、PM 経済分野における独占禁止の監督管理・法的執行活動を積極的に推進する。法的執行のプロセスから見ると、2020年11月の『PM 経済独占禁止指南』（パブコメ版）の発表は、中国 PM 経済独占禁止の法的執行の歴史において象徴的な出来事であり、これは中国 PM 経済独占禁止の法的執行が加速していることを意味する。その後、国家市場監督管理総局は、アリババ社濫用事件⁽⁵⁾と美团社濫用事件⁽⁶⁾を調査・処理し、虎牙社と闘魚社の合併を禁止⁽⁷⁾した。そして、「PM 企業が法に基づいて申告しなかった45件の事件を対象に、法的罰則の上限で処罰」し⁽⁸⁾、PM 経済分野の違法独占行為を効果的に抑制し、PM 経済競争秩序の回復と維持・保護のために積極的な役割を果たした。

また、PM 経済の独占禁止監督管理が徐々に深化する中で、国務院の独占禁止に関する法的執行機関は、個別事件において行政指導会を行う。これを通じて、実務においてよく見られる「二者択一」の強制的実施や、市場支配的地位の濫用、「将来有望な新たな会社を対象とする M&A」の実施などの問題につ

-
- (5) 「市場監督管理総局の中国国内ネット小売 PM サービス市場におけるアリババ社の独占事件に対する行政処罰決定書と行政指導書」を参照。Website : http://www.samr.gov.cn/fldj/tzgg/xzcf/202104/t20210409_327698.html, 2021年9月27日最終アクセス。
 - (6) 「市場監督管理総局の中国国内ネット飲食宅配 PM サービス市場における美团社の独占事件に対する行政処罰決定書と行政指導書」を参照。Website : http://www.samr.gov.cn/fldj/tzgg/xzcf/202110/t20211008_335367.html, 2021年9月27日最終アクセス。
 - (7) 「市場監督管理総局の虎牙社と闘魚国際持株会社の合併についての独占禁止審査決定に関する公告」を参照。Website : http://www.samr.gov.cn/fldj/tzgg/tjzp/202107/t20210708_332421.html, 2021年9月27日最終アクセス。
 - (8) 「国務院新聞事務所の「市場の活発化、市場秩序の規範化、小康社会の整備に助力する」発表会の開催」を参照。Website : <http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/44687/46728/index.htm>, 2021年9月27日最終アクセス。

いて、PM 企業に1ヶ月以内の全面的なセルフチェックを求め、そして項目ごとに徹底的に是正するよう要求するのである。また、違法行為に対し、法律に基づいて厳重に処罰する⁽⁹⁾。独占禁止の法的執行機関がその他の監督機関と連携し、行政指導を通じてPM 企業に期限付きの自己是正を督促することは、企業の独占禁止コンプライアンスの整備と強化を実質的に推進する。企業の外部からの法的執行と内部におけるコンプライアンスを通じて、PM 企業に市場競争規則を自主的に遵守させ、市場競争秩序を維持・保護する意識と能力を高めることができる。

(3) 行政処罰と行政指導の組み合わせ

独占禁止の法的執行は、PM 経済分野の独占規制にとって不可欠な仕組みである。関連する行政処罰の結果もその威力を示しており、特に従来の経済分野における違法な独占行為の処罰に比べて、PM 経済分野の独占規制はかなり厳格である。前述のアリ事件と美团事件の中で、国务院の独占禁止の法的執行機関は、アリ、美团などのPM 企業が実施した「二者択一」行為が、独占禁止法において禁止されている市場支配的地位の濫用により取引を制限する行為を構成すると認定した上で、両PM 企業に対して処罰を行い、「不法行為の停止を命じた」ほかにも、高額な罰金を課した。両PM 企業に課した罰金額は最近の独占禁止の法的執行における罰金額として最大のものであったが、罰金の割合的に考えると高くはない（4%または3%）。すなわち、独占禁止の法的執行の目的は罰金ではなく、罰金などの制裁措置を通じて法律違反者の責任を追及し、競争を損害する行為を是正して、市場競争秩序を維持・保護するためであることが、改めて示されたのである。

しかし、複雑で多様なPM 経済において、個別の法的執行だけでPM 経済の競争構造と競争市場構造を規範化し維持・保護しようとするのは、困難である。客観的に見れば、独占禁止監督管理は、行政処罰だけで処理するのではなく、より柔軟な法的執行・行政指導などの方法で市場を観察し、PM 企業にコンプライアンスの自主的な向上と法律遵守を推進することによって、なされる必要がある。国务院の独占禁止の法的執行機関は、アリ社と美团社に対して行政処罰を行う際に、「処罰と教育を両立する原則」を堅持しており、行政指

(9) 「市場監督管理総局、中央網信弁公室、税務総局がネットPM 企業を対象とする共同行政指導会の開催」を参照。Website: http://www.samr.gov.cn/wljys/sjdt/gzdt/202105/t20210531_329992.html, 2021年9月27日最終アクセス。

導の形で、PM 企業に「健全かつ公平に市場競争に参与する長期的体制の構築」に努めるよう求めている⁽¹⁰⁾。中国の独占禁止の法的執行機関は、PM の市場支配的地位の濫用・取引限定行為に対して、行政処罰と行政指導を並行している。この方法は、体系的処理という理念を示すものである。つまり、違法行為に対する事後制裁だけでなく、PM 企業の正当な経営活動への導きと規範化にすることに着目している。これによって、PM 企業が法律遵守の自己規律とコンプライアンスの自主的向上に基づく良質な経営モデルを形成するよう、促進している。

2 PM 経済独占禁止監督管理の実務における挑戦

独占禁止監督管理の法的執行は、PM 経済分野の市場競争を維持・保護する重要な仕組みと手法であり、中国の最近の PM 経済独占禁止監督管理の実践も、これを十分証明している。法的執行は、PM 経済分野の競争秩序と市場構造の維持・保護・規範化の面において積極的な役割を果たしているにも関わらず、多くの課題に直面している。

(1) PM 経済に対する認知度は、PM 経済独占禁止監督管理の水準と品質に影響を及ぼす

PM 経済は理論研究における重要な課題だけでなく、経済管理実務においても極めて重要な課題であるため、理論界と実務界は PM 経済の関連問題について積極的に研究を進め、合理的な PM 経済管理の道を模索しようとしている。既存の研究資料と監督管理の実践から見ると、PM 経済に対する認識は主にその外部形式上の特徴に関する記述に集中している。例えば、PM 経済が PM やデータ、アルゴリズムを中心に構築された新たな経済業態であり⁽¹¹⁾、その外部性や多帰属性、ネット効果とロック効果、「破壊的革新を伴うような基本属性と発展規則」などの特徴を強調している⁽¹²⁾。PM 経済の独占禁止監督管理プロセスにおいて、PM 経済の特殊性を強調するのは妥当であり、その特殊

(10) 「国家市場監督管理総局行政指導書」(国市監行指反壟〔2021〕1号)と「国家市場監督管理総局行政指導書」(国市監行指〔2021〕2号)を参照。

(11) 楊東「独占禁止法の再構築について：デジタル経済の挑戦への対応」中国法学2020年第3号、206-207頁を参照。

(12) 徐晋＝張祥建「PM 経済学入門」中国工業経済2006年第5号41-42頁。孫晋「デジタルPMの独占禁止監督管理」中国社会科学2021年第5号104-106頁等。

性に注目して深く探求される必要がある。しかし、その特徴のみに注目してPM経済の独占禁止の監督管理における課題を強調することは、PM経済の独占禁止監督管理の体系と仕組みを構築する試みの目的や使命ではない。

外部的特徴の特殊性を単純に強調するだけでは、PM経済分野の独占問題に対する固有の管理の理念と方式の必要性を明確に説明することができない。特に、PM経済の属性の殆どが、インターネット経済の新興に伴い既に認められている。それら特徴が独占行為を現行法の適合範囲から逸脱させ、既存の違法行為認定の分析枠組みを機能させなくすることができるかについては、現行の独占禁止法の枠組みを見直すよう求めるものであるとする見解がある一方で、PM経済に関する認識や技術面での知識不足ゆえに、PM経済そのものに対する認識がまだ十分ではないという慎重な見解もある。特に、PM経済運用の内部ロジックや、データ・アルゴリズムを中核とする取引パターン、PM規則などの新しい要素が、既存の制度と分析パターンの機能不全や構造的欠陥を引き起こすか否かは、まだ不明確である。したがって、PM経済の独占禁止監督管理の新しい仕組みを模索するよりは、PM経済及び関連の独占問題に対する認知度を高め続けることが重要である。

(2) 現行の独占禁止法制度に対する理解と解釈は、PM経済の独占禁止監督管理の進捗と実施効果に影響する

法による立国という国家戦略の中で、法治とは、まず法があるべきということであり、独占禁止はなおさらである。現行法に対する理解と解釈は、PM経済の独占禁止監督管理の鍵であり、法的執行の品質と効果にも直接に影響を与える。PM経済の独占禁止監督管理における法的執行の実務と理論の研究の中で、独占禁止法に対する解釈と適用は大きく二分化されている。すなわち、現行の独占禁止法規範が、PM経済が独占禁止監督管理制度に対して持っているニーズに対応できない（または満足に対応できない）という考え方がある一方で、既存の条項・規則の趣旨や目的から逸脱し、PM経済独自の需要と発想に照らして現行の独占禁止法規範を拡大的に解釈してしまおうという考え方がある。

前者は、上述の分析のように、PM経済が独占禁止法に構造的な課題を突き付けたため、独占禁止法を再構築する必要があると主張している。後者は、理論研究の観点から、現行の法律規定をPM経済のために置き換えて、相応の分析枠組または観点を構築する考え方である。これは理論研究と学術的検討の観点からは妥当であり、さらに独占禁止法の整備を促進することができる。し

かし、PM 経済の現実と現行制度の枠を度外視する場合には、慎重に対応しなければならない。

(3) 経済分析は PM 経済の独占禁止監督管理の法的執行の信頼性と権威性に影響する

PM 経済独占禁止の監督管理が既存の制度や技術の分析に課題をもたらしたということは、PM の市場活動の主体の属性を無視するという意味ではない。独占行為の違法性認定は、経済分析を通じて、信頼できる証拠資料と提案を得ることで、競争の効果を分析し、任意の行為の利害を比較検討する必要がある。競争効果は独占行為の違法性を測る重要な要素と指標であるが、競争効果分析は単純なルール分析ではなく、経済学理論に基づいて特定の行為とその市場環境を分析評価し、結論を出すプロセスである。この分析結果自体は、監督管理や法的執行の結論または根拠にならず、既存の法的枠組み内で特定の行為の違法性を分析認定するための配慮要素と重要な指標となるに過ぎない。そのため、行為の性質を決定する際の決定的な要素になるとは限らない。

独占行為の違法性認定の分析及び独占禁止監督管理における経済分析の役割は無視できないが、最終的な決定的要素として考慮されるか否かは、経済分析の結果が正確で合理的であるか否かと密接に関係する。理論面では、経済分析に使用された原理やモデルが広く受け入れられているか否か、特に法的執行機関や当事者に受け入れられるか否かが問題となる。実務面では、データ取得の効率性及び取得したデータの正確性・信頼性等は独占禁止監督管理におけるもうひとつの課題である。これらの課題は、実際に PM 経済独占禁止監督管理業務の実施に影響を及ぼすだけでなく、独占禁止監督管理業務の進捗、結論の信頼性と権威性にも影響し、実際、PM 経済独占禁止監督管理において、個別事件を法的執行する際の難点でもある。

二. PM 経済独占禁止監督管理を最適化する基礎と構想

PM 経済が国民経済発展においてますます重要となっている中、独占問題の処理は当然に無視され得ない。しかもこれは、技術の応用の発展に伴い複雑化しつつある。方法論の観点から見れば、関連する処理の考え方と構想を最適化することで、これらが PM 経済の高度な発展ニーズによりよく合致するようにしなければならない。

1 PM 経済管理における独占禁止の合理的な位置づけ

独占禁止監督管理は政府による市場介入の典型的な戦略であり、それが結果として、正当かつ合理的であるか否か、市場の公平な競争を維持・保護するという目的を果たしているか否かは、市場運営の中で検証される必要がある。PM 経済の競争管理における独占禁止の「できること」と「できないこと」を客観的に評価するには、その位置づけを合理的に定める必要がある。独占禁止はPM 経済の管理ツールであり、これは、PM 企業の独占行為の実施によって競争が制限・排除されてしまうという負の外部効果を予防・解消し、競争秩序と競争構造の回復・維持・保護を目的としている。競争は市場経済体制の基本として、中核的な役割を果たしている。一方で、競争を維持・保護する事後的な規制措置として、独占禁止法自体が基本的な地位と中核的な機能を有するわけではない。競争が経済運用と資源配分の中で決定的な役割を果たせるか否かは、市場経済体制の基盤が確立されているか否かにある。競争は市場経済の中核な体制であり、それは国の根本的な法である憲法によって確認され、保障されている。そうでなければ、「皮之不存、毛将焉附（基礎のない事物は存在し得ない）」。

PM 経済の独占禁止監督管理は、合理的な予期と制度的予想を有すべきである。独占禁止法の機能を過度に拡大してしまうと、万能主義という結果をもたらす恐れがある。独占禁止法がPM 経済分野の独占問題を一手に対応できるような考え方は、結果として独占禁止法無用論を招く恐れがある。当然、独占禁止法がPM 経済分野における独占問題を処理する機能を無視してしまうと、PM 経済分野における市場競争を損なう独占行為を放任することになる。したがって、独占行為の違法性認定基準及び関連規則は、独占禁止法が立法目的または政策予期を実現する基礎と根拠である。PM 経済の独占禁止監督管理は、法によりPM 経済の独占行為の違法性について分析・認定し、合理的な判断を下すべきである。「独占行為の予防と阻止」は、依然としてPM 経済の独占禁止の使命である。

2 PM 経済独占禁止監督管理の基本準則

PM 経済の独占問題を処理するには独占禁止監督管理が欠かせないが、これは法に基づいて実施される必要がある。PM 経済の独占禁止監督管理は実践上多くの要素に影響される。このため、PM 経済自身の特殊性に配慮するほか、独占禁止規則の機能にも配慮する必要がある。独占禁止法は経済管理の中で異

なる価値目標と政策要求に応じなければならないが、その機能は、独占行為を同定して、法に基づき相応しい条項でそれに対応し、違法性を認定することである。独占行為の違法性認定は、独占禁止規則体系構築の中核と基礎であるだけでなく、独占禁止監督管理チェーンの重要な一環でもあり、市場競争と立法目的の間の動的なバランスと一貫性を維持する調節器でもある。ただし、この両者の間での効果的なバランスと連動を実現できるか否かは、独占行為の違法性に関する合理的な分析に左右される。合理的な分析結果を得るための前提条件と保障は、合理的な分析ロジックと相応しい分析プロセスであり、簡単に言えば、これは独占行為の違法性認定の分析方法である。

実際に、競争の損害は独占行為の違法性を判断する実質的な基準であり、実務における独占禁止規則のほとんどがこの基準により明示的または暗黙に設置または形成される。競争に対する損害がある場合のみ、独占行為が存在する可能性がある。競争の損害がない場合には、独占禁止監督管理の姿勢に留意する必要がない。PM 経済分野における独占禁止の機能は、依然として競争の損害を分析することで実施・実現されるものである。競争の損害分析は PM 経済の独占禁止監督管理の鍵であり、監督管理規則と機能的運用の基礎的な論理でもある。そのため、PM 経済の特殊性と新規性をいかに強調するとしても、当該分野における独占禁止監督管理は競争の損害分析を論理的起点とし、これに基づいて適切な分析パターンと規則体系を構築すべきである。

三、PM 経済独占禁止監督管理の整備に対する提言と指向

PM 経済分野に独占行為が存在する場合、その違法性認定と処罰は、独占禁止法に基づいて競争の損害分析を行い、違法の有無を判断する必要がある。競争の損害分析は、PM 経済の独占禁止監督管理規則と実施体制の構築における基礎であり核心である。合理的かつ健全な競争の損害分析規則があるからこそ、独占禁止監督管理をよりよく推進・実施することができる。一方、合理的かつ健全な規則の確立は、市場の運用状況の評価・把握にかかっており、客観的な状況を十分に把握した上で独占禁止監督管理規則を重点的に整備することは、独占禁止監督管理の一般規律に合致するほか、PM 経済の発展ニーズにも合致する。

1 PM 経済分野の競争状況の評価

PM 経済を健全に発展させるには独占禁止監督管理が欠かせない。一方、独占禁止監督管理それ自体というより、中国の現在の PM 経済分野の市場競争状況を把握することは、はるかに重要で差し迫った問題である。市場競争状況の評価は、政策策定と執行機関が特定の業界または分野、およびその業界または分野の運行状況を深く理解するのに役立つ。これは通常、次のひとつまたは複数の要素に注目する。1) 企業行動。2) 市場構造。3) 情報障害。4) 消費者の行動。5) 公共部門による市場介入（市場需給に直接関与するものであれば、政策を通じたものであるか監督管理を通じたものであるかは問わない）。6) 消費者に損害を与える恐れのあるその他の要素⁽¹³⁾。中国は『独占禁止法』が公表・施行されて以来、複数の業界や分野に対して相応しい競争状況の評価を実施しており、これは PM 経済分野にも及んでいる。しかし PM 経済は新興分野であり、関わる業界が広く技術性が高く、発展の変化が速いため、その競争状況の把握と評価を行うためには、一回の評価または一部分だけの評価に留まらず、国のデジタル経済発展戦略に着目しつつ、その経済性、業界発展、企業行動及び消費者または社会福祉等の視点から、PM 経済の市場競争状況を追跡・研究する必要がある。これに応じて、PM 経済競争状況を評価する際には、産業組織などの経済学理論に基づいた国内 PM 経済分野の特定市場の定義方法、市場構造及び潜在的な高リスクのある反競争行為などの要素を考慮するほか、さらに他の国や地域の PM 経済発展状況、関連業界、及び主たる PM 企業の状況、監督管理政策、法的執行状況などの要素についても、観察する必要がある。国内外の PM 経済発展状況を全体的に配慮・評価することで、正確な評価結果を得ることができる。盲目で、夜郎自大な考え方と主張を根絶し、合理的な管理方法を制定する必要がある。要するに、市場競争状況の評価は、競争監督管理機関を運用するための道具の重要な部分である。これは、特定企業に対する法的執行とは異なるが、法的執行の品質と効果を高めるための、前提となる措置である。

(13) See International Competition Network Advocacy Working Group, Market Studies Project Report, available at : https://www.internationalcompetitionnetwork.org/wp-content/uploads/2018/09/AWG_MktStudiesReport2009.pdf, p28. (Last visited on September 27, 2021)

2 PM 経済独占禁止監督管理規則の整備

上述の分析によると、PM 経済分野の独占行為は、既存の独占禁止法理論を破壊しておらず、現行法の範囲を逸脱していない。しかしこのことは、現行法を上述の独占行為に直接に適用すればよく、現行法に対する新たな解釈・改善が必要ないということを意味するのではない。十分な法解釈・法適用を行った上で、現行法に対する構造的整備を検討する必要はある⁽¹⁴⁾。現行法の解釈によって前述の独占行為規制の制度的需要が満たされるということを強調するだけでは、PM 経済の独占禁止監督管理規則が整備されているとは言えない。逆に、実務面においても、理論研究面においても、法改正を契機に中国 PM 経済独占禁止規則を整備すべきであるという意見がある。中国の PM 経済独占禁止規則の整備に関しては、『独占禁止法』をどのように改正すべきかについての共通認識はあるものの、意見の相違も無視できない。共通認識は、法改正によって PM 経済の独占禁止規則を整備することができるというものであるが、何を・どのように改正すれば PM 経済の独占禁止規則の整備という目標を達成できるかについては、見解は一致していないし、明確な見解があるわけでもない。

筆者は、PM 経済が国民経済の発展にとって不可欠な部分となりつつある現在、法改正をきっかけに、条文上において PM 経済の発展に対する国の姿勢を明確に示すべきであると考えている。すなわち、デジタル中国という戦略を背景としつつ、デジタル経済における「発展と規範の両立化」という原則を「独占禁止法」に盛り込み、総則部分において国がデジタル経済の発展を奨励する立場を明らかにすると同時に、PM 企業が自らの市場的地位を濫用して競争を排除・制限する行為をしないよう強調するほか、各則の章や款によって、関連類型の独占行為の違法性認定の考慮要素を補うべきである。理由としては、中国の PM 経済がまだ進行段階であり、デジタル経済も進化・変化し続けている。法律面から過度に細かく規定してしまうと、新たな経済発展を妨げる恐れがあり、適切ではない。ガイドライン、または行政指導機能を有するような独占禁止ガイドラインを公表することで、関連する PM 経済の独占禁止規則を細分化することで、法的執行機関の法執行の詳細な方向性を示すと同時

(14) 筆者は『独占禁止法』に「構造的問題」があり、解釈によって相応の独占行為の違法性認定根拠と法定基準が得られない場合、法改正によって解決できると主張している。(金善明「〈独占禁止法〉条項の最適化とその道の選択—〈独占禁止法〉改正を背景に」法商研究2019年第2号66頁以下を参照。)

に、PM 企業のコンプライアンスにとって参考になるものを一層明確な形で提供することができるのである。

独占禁止監督管理規則を整備すると同時に、規則の適用体制を最適化するため、経済分析の水準と質を向上させる必要がある。PM 経済の独占禁止の法的執行における経済分析は、経済学上の考慮に限らず、総合的に考慮されなければならない。つまり、経済分析の結果を出す際に、PM 経済が関与する業界や産業を全体的として把握・理解するとともに、調査や告発の対象行為に関わる技術とその発展水準、将来の発展等についても適切に考慮する必要がある。そのため、経済分析の水準と能力を高めることは、より多くの経済学者が独占禁止の法的執行に参加するということを、安易に導くわけではない。経済学と業界、技術等の面において総合な分析と考慮を展開することで、より信頼性のある経済分析結果を得ることができ、PM 経済の独占禁止監督管理サービスをよりよく提供し、以て、PM 経済の高度な発展を保障することができるのである。

結 語

PM 経済は新しい経済形態であり、その中でも独占問題は複雑である。独占行為の形式は様々であり、関連する独占禁止監督管理も必然的に多くの課題に直面している。いかに独占禁止監督管理を通じて独占行為を是正し、市場競争を維持・保護するという目的を実現できるかは、PM 経済管理において避けられない重要な課題である。市場経済型の主な国または地域は、独占禁止監督の法的執行を前向きに推進すると同時に、関連する法の整備を進めることで、PM 経済分野の独占禁止規則を改正または改善しようとしている。しかし、PM 経済独占禁止監督管理とその規則の整備は、制限なしに盲目的に拡張すべきではなく、程よさと合理的な境界線が必要である。PM 経済独占禁止監督管理における「程よさ」とは、独占行為が競争にもたらす損害分析を強調し、独占禁止監督管理を最適化するための土台として競争の損害分析を活用することである。すなわち、独占禁止法の制度構造と体系の規範化は、競争の損害分析を中心に構築されるべきものであり、独占禁止監督管理における各段階の取り組みも、競争の損害分析を中心に展開されるべきである。これによって、PM 経済分野の独占問題を是正し、PM 経済競争秩序を維持・保護し、以て PM 経済の健全な発展を推進することができると考えられる。